

## 視 察 報 告 概 要

### 【長野県長野市】

1 視察日時 平成28年7月14日（木）  
午後1時30分～午後2時45分

### 2 視察先及び視察事項

・視察先 長野県長野市（長野市大字鶴賀緑町1613）

・視察事項 信州大学と選挙管理委員会の連携について

- ① 経緯
- ② 概要、予算
- ③ 現在、今後の主な取り組み
- ④ 期待される効果、市民の反応
- ⑤ 課題、展望

### 3 視察の目的

平成27年4月に執行された埼玉県議会議員一般選挙の投票率は、37.67%（前回比3.59ポイント減）、同年4月26日に執行された所沢市議会議員一般選挙の投票率は、39.76%（前回比1.42ポイント減）と、いずれも決して高いとは言えないものです。埼玉県における選挙の投票率は、他都道府県と比べて低い傾向が顕著であり、投票率の向上対策は所沢市にとっても喫緊の課題となっています。

長野市選挙管理委員会では、18歳選挙権が初めて適用される本年7月執行の第24回参議院議員通常選挙において、信州大学（教育学部）と連携した期日前投票所を設置されました。

所沢市においても、市内4つの学校と「官学連携に関する基本協定」を締結しており、このような先進的な取り組みは大いに参考となるものであることから、取組状況について調査・視察を行い、今後どのような取組みをしていくか等を含め、委員会として今後の審査等の参考にさせていただくものです。

### 4 視察の概要

長野市役所において、横地議会事務局次長兼総務議事調査課長による挨拶及び長野市の概要説明、青木委員長の挨拶の後、岩山選挙管理委員会事務局局長補佐及び坂西係長から視察事項の説明が行われた。その後、質疑応答が行われ、最後に島田副委員

長のあいさつをもって終了となった。

## I. 経緯

昨年来から18歳選挙権について市内の小・中学校での出前講座や、県が行う高等学校での出前講座の手伝いをしていくうち、信州大学の松本教授（社会科教育）と行きあうことがあった。信州大学と長野市とは包括的な連携を結んでおり、市から個別の連携の申し込みをし、信州大学で良しとすれば各種連携ができる。長野市としても参議院議員選挙に向け、若者の投票率向上等を進めていきたいという中、信州大学と一緒に出来ることはないかということで、今年4月から具体的に動き出した。

## II. 実施に向けて

若者も含め投票率が低下傾向にある中、公職選挙法の改正がおこなわれ、投票しやすい環境の整備に向けて、新たに期日前投票所を増設することとした。投票所の要件を考慮し、有権者が投票しやすい利便性の高い場所として、立地状況や施設状況を検討した結果、権堂イーストプラザ市民交流センターが適当との結論に至った。

今までと同様の期日前投票所として開設しても効果は薄いと考え、若者や地元住民にとって投票しやすい期日前投票所とするとともに、若年層への啓発、投票率の向上につながるよう、信州大学教育学部との連携による実施を目指した。加えて、教育学部の学生との連携により、将来の小・中学校における主権者教育に役立てることも期待できる。

## III. 連携について

4月初旬に信州大学へ連携の依頼を行い、5月連休明けにはキックオフミーティングを開いた。集まった学生は、松本教授が大学内に掲示したチラシを見て集まったものであり、今回の中心メンバーとなった約20人が参加した。このミーティングで、選挙管理委員会から経過の説明、連携によるプロジェクトの目的、選挙について等の説明を行った。連携によるプロジェクトの目的として、期日前投票所の企画と運営、投票率向上のための啓発活動の二つを挙げた。

企画・運営については、期日前投票所が設置可能となる、選挙が告示された日から投票日の前日までの間、どの日に権堂イーストプラザ市民交流センターで期日前投票を受け付けると効果が上がるのか、時間帯、スタッフ（学生）の配置はどうするか等について、初めから選挙管理委員会が決めたものではなく、学生が協議を行った。投票率向上については、各年代の投票率を見ると、20歳代の投票率が他の年代の半分ぐらいになっている。また、中心市街地の投票率が比較的低いということで、信州大学の学生としてもこれは看過できないものなのではないかと問題提起も含めて話をした。

また、ここに関わる学生たちが選挙の基本的なことを知っていなければならないということで、選挙の仕組み等、基本的な知識を身に付けた。

## IV. 信州大学との連携の検討状況について

各ミーティングの主たる参加者は、信州大学教育学部の2年生から4年生までの学

生約20人、教員、長野市選挙管理委員会、長野地方事務所の啓発担当である。期日前投票に関わった学生は全部で40人ぐらいになった。国の選挙のため啓発の主体は県であるので、県との連携も視野に入れながら進めることとなった。

#### (1) ミーティングの開催状況

- 第1回 5月11日 キックオフミーティング
- 第2回 5月18日 期日前投票実施日時の検討、啓発に関するグループ別の自由討議。
- 第3回 5月23日 期日前投票実施日時の検討。実際の町の様子や他の学生の意見から提案。  
プロジェクトの進め方を検討。4つの活動別にグループを作る。
- 第4回 6月 1日 各グループの活動報告、プロジェクト名の検討。県選管から、県の啓発事業の説明。
- 第5回 6月 8日 各グループの活動計画の検討、プロジェクト名再検討。  
(Student Together Activate Participation 略称 STAP)

#### (2) グループ活動

- ① イーストプラザ期日前投票の企画運営、その周辺の啓発  
ポスター等を作成し、積極的に地域の企業や団体へ掲示等の依頼や打合せを行うなどして事前準備もした上で、町中での啓発活動を行った。
- ② 学内での啓発  
図書館での企画展示、ポスター掲示、選挙公報の配布、挨拶運動での啓発を実施。
- ③ 学外での啓発  
長野工業高等専門学校で滞在地による不在者投票について出前講座を実施した。後日、高専でアンケートをとったところ同年代からの啓発による効果が高かったとの知らせがあった。
- ④ SNS  
フェイスブック、ツイッターで「信州投票率上げようプロジェクト」を発信することで学生たちの活動を報告したり、期日前投票に来た若い人や、高専や大学の学生などのメッセージボードを載せた「若者の声」のページをつくるなど、工夫している。

これらの活動は、全て学生が積極的に行い、新聞各紙にも掲載された。また、活動を通じ、今回の選挙だけでなくこれからの選挙にも活動を続けたいという考えや、今回の投票率を上げるためだけの活動ではなく、社会と関わる意識を養うことであるという考えを、学生がしっかりと持っている。

#### (3) 選挙後のミーティング（今回の期日前投票の総括とこれからの活動について）

今回の選挙で活動を終えることなく、来年の長野市長選挙に向けても活動したいと考えている。選挙がない時期に、いかに政治や社会に関心をもってもらえるような活動ができるか知恵を出していきたい。

また、市選挙管理委員会と教育委員会の連携で、選挙について小・中学校を対象とした出前講座を計画している。そこへ学生も一緒に行きたいと考えている。

## V. イーストプラザでの投票

3日間の設置で2, 188人の投票があり、全体では市役所に次いで2番目に多い来場者数だった。また、見込みどおり、夕方以降の来場者数も多めだった。利用者からの声には、スタッフが学生だと雰囲気明るい、同じ世代の人が多いと投票所へ入りやすい、というものがあつた。

### ◎質疑応答

質疑 キーパーソンとなった松本先生と集まった学生との関係はどのようなものか。

応答 集まった学生は松本先生のゼミの学生だけではありません。社会科の学生が多かったのですがほとんど自主的に集まりました。様子見に来た学生も、やってみたらなかなか面白い活動だということでそのまま継続してくれました。

質疑 来年以降の活動は決まっているか。これからも続いていくか。

応答 今回は選挙の直前のため期日前投票という分かりやすいテーマがありましたが、解散総選挙がなければ長野市は来年の秋まで選挙がなく、それまで何をしようかということで、活動は続けたいと思っておりますが、投票率をあげるための啓発ではなく、選挙を通じて社会のことに関心をもつことにつながる活動をしたいと思っています。この度の反省として挙げられたことに、今回は場所ごとにグループ分けをしましたが、今度は選挙に行きたいけれども行かれない人、元々選挙に関心がない人、選挙に高い関心を持つ人などの層別にグループわけをして活動しようということがありました。学生たちにもいろいろな考えがあるようです。

質疑 長野市に合併された地区については投票率が高いが、中心市街地についてはそれに比較すると低い。学生たちはそのことをどのように捉えていたか。

応答 初めのミーティングでそのことに触れ、自分たちが住んでいるところが低いというのは課題だと捉えていました。反省会でも、それに対する啓発も足りなかったという意見がありました。

質疑 期日前投票について権堂イーストプラザ市民交流センター、市役所のほか27支所で投票できることで、二重投票防止について経費を投入していることよいか。

応答 二重投票の防止には、投票用紙の交付が確認できるよう、それぞれの投票所を

つなぐネットワークが必要となります。長野市には107カ所の投票所があり、全てをつなぐことは今のところ想定しておりません。27支所については、全て専用回線で結んでいますが、人的な課題もあり期日前投票は4日間行っています。

質疑 権堂イーストプラザ市民交流センターの期日前投票所における学生の投票立会人の報酬はどうなっているか。

応答 報酬は条例で規定されているため、学生にも同じ金額を支払っております。

質疑 投票立会人には学生は何人いたのか。

応答 期日前投票所のうち、土曜・日曜の市役所と、権堂イーストプラザ市民交流センターにおいては半日ずつ立会人となりましたので、32人です。

質疑 今回新しく期日前投票所としてネットワークを設置するにあたり、費用はいくらぐらいかかったか。

応答 パソコンの導入やシステム再構築などの費用で、約400万円です。

質疑 どこに投票するのか決めていない方は判断に迷うと思うが、特に学生ならではの発想で選挙公報を研究したり、政策の比較をしたりするような機会はあったのか。

応答 松本先生はそのような授業をなされたと聞いています。連携が始まる前に、公正な立場で、どこかの政党に誘導していると受け取られることがないように、市選管としてもアドバイスをしますというお話をしています。

質疑 今後について、駅や商業施設の中に期日前投票所を設置する考えはあるか。

応答 長野駅については以前から意見をいただいたりしていますが、財政的な問題は別として、投票の秘密の保持、平穩の保持のためのスペースがないというのが現在の認識です。松本駅のように駅の通路を区切っても、長野駅の場合は上から覗かれる恐れがあります。駅前においてしっかりとした空間があり、ある程度静かな場所が見当たらないということが現状であり、課題です。また、今回も期日前投票所の単なる増設の話もありましたが、学生達と一緒にやりたかったということがあります。選管が設置したというよりも、この場所は学生が運営しているということが大切でした。選挙事務についても、彼らは丁寧な作業で一つのミスもなく対応してくれました。今後スタッフが変わっても、学生達がそこで経験をしていけるよう、サポートをしていきたいと思っています。

## 所感

期日前投票所の企画・運営、投票率向上のための啓発活動に、学生が積極的に取り組んだということが印象的であり、また、市との連携がスムーズに行われていると感じた。

所沢市においても、市内4つの大学等と「官学連携に関する基本協定」を締結してお

り、このような先進的な取組は本市においても大いに参考になることから、今後の委員会での審査に活かしていくとともに、所管する部署に対して要望や提言を行っていききたい。

## 【石川県金沢市】

- 1 視察日時 平成28年7月15日（金）  
午前9時45分～午前10時45分
  
- 2 視察先及び視察事項
  - ・視察先 石川県金沢市（石川県金沢市広坂1-1-1）
  
  - ・視察事項 インターナショナルブランドホテルの誘致について
    - ① 経緯
    - ② 概要、予算
    - ③ 現在、今後の主な取り組み
    - ④ 期待される効果、市民の反応
    - ⑤ 課題、展望

### 3 視察の目的

所沢市は宿泊施設が少ないことから、かねてより、商談、観光、大規模なイベント等の機会の損失が指摘されております。

一方、金沢市においては、北陸新幹線開業によって、首都圏や海外からの外国人観光客が増加していることから、都市のステータスを高め、将来的に国際会議の誘致にもつなげることも視野に含め、金沢駅西広場周辺の公共用地等を活用し、新たな賑わい拠点施設となるインターナショナルブランドホテルを誘致する事業を計画されています。

このような先進事例の調査・視察を行い、所沢市として今後どのような取組みをしていくか等を含め、委員会として今後の審査等の参考にさせていただくものです。

### 4 視察の概要

金沢市役所において、中宗議事調査課長の挨拶、青木委員長の挨拶の後、新保企画調整課長補佐から視察事項の説明が行われた。

#### I. 概要

### (1) 金沢の観光の現状

昨年3月14日に金沢まで新幹線が開業し、平成27年の金沢地域への初めて観光客が年間1,000万人を突破した。これまで800万人程度で推移をされていて、それでも少しずつは伸びてきていたが、新幹線効果があって劇的にふえた。特に外国人旅行者が急増し、過去最多となった。兼六園の外国人入園者数は、平成24年と比べると2.56倍で飛躍的に増えている。実数で言うと台湾が飛躍的に大きく、約13万5,000人で、半分近くは台湾から来ているということになるが、3年前と比較した伸び率は、イタリアが5.7倍、マレーシアが4.6倍、スペインが4.6倍となっている。

観光の課題として、観光客は4月、5月から8月が多いが、冬場は落ちるので、底上げが必要であると感じている。また、新幹線開業後の課題として、観光と市民生活との調和の問題がある。新幹線が開業して、近江町市場やひがし茶屋街に多くの観光客が訪れており、市民の日常生活に支障があるとの苦情も多く寄せられている。

今年1月に、観光立国ショーケースとして訪日外国人旅行者を地方へ誘客するモデルケースに選ばれた。金沢市としては観光資源の磨き上げや、外国人にとってストレスフリーな環境の整備を考えている。ストレスフリーというのは外国人がストレスを感じないで自由に行き来できる街、例えば、看板やメニュー、Wi-Fi等が整備されているというようなことである。海外の情報発信、組織体制の強化に取り組むことも考えている。

### (2) インターナショナルブランドホテルの誘致の背景

平成の初めに国鉄清算事業団から譲り受けた駅西の市有地7,500平米、これをどう活用するかということから始まった。購入当時の市長は、新幹線が来る時までここは駅西の一等地なので置いておきたい、と答弁している。新幹線も開業し、では何が必要かという議論の中で、やはり外国人観光客、インバウンドがこれから重要になる、そのためには今のホテルの状況ではそういう受け皿にならない。海外の富裕層はそういうネットワークを有する外資系のホテルにしか泊まらないという方もいらっしゃる。そういうホテルがないと海外からの富裕層は呼び込めない、ということになった。

金沢駅の東側は、ガラスドーム、鼓門、多数の大手ホテルがある。われわれが駅の西側にインターナショナルブランドホテルを誘致しようというのは、これらの既存のホテルとは客層が競合しない、今まで金沢に来ていない、そういう外国人富裕層を誘致したいということである。これまで、既存のホテルとの差別化というものに注意を払ってきた。それだけホテルのグレードが高く、また、客室単価も高い。

### (3) 公募スケジュール

4月に募集要項を公表し、6月から提案を受け付け、一次審査、2次審査を6月から7月にかけて実施し、7月8日に結果を発表した。今後は8月上旬に市有財産売買の仮契約、9月の市議会で議決をいただければ、正式な契約の成立となり、土地の

引渡しという流れになる。

東京オリンピックが開催されるおよそ半年前には、きちんと開業してお客様を受け入れられるという状況にしておきたい。

#### (4) 土地の売却について

金沢市が所有する敷地約7,500平米のうち、敷地の全体、または4,000平米以上の提案者が取得を希望する面積を売却する。単価は平米あたり30万5,000円とした。

#### (5) 提案条件について

##### ①敷地の一体利用

提案者には、敷地の一体利用を求めている。また、ブランド保持、東京オリンピックまでの開業に向け、敷地に公共施設は設置しない。なお、都市のステータスを高め、新たな賑わいを促進する民設民営の施設を設けるものであれば、ホテル以外の提案もできる。

もし、敷地が全部買えない場合、残った敷地については、市が立体駐車場の準備を行う。準備というのは、提案者がホテル事業との連携とかデザインコンセプトに合わせた意匠、整備手法、運営管理について、民間活力を活かした計画を市に提案し、市が提案者に土地をお貸しするということである。お貸しをする条件としては、事業用定期借地権の設定し、その期間は20年以上で50年を超えない範囲で行い、年間の貸付料の単価は平米あたり9,600円である。例えば、ホテルとして敷地全体の用地が必要ないということであれば、その一部については、駐車場用地として市がお貸しをするので、それについて民間活力を生かした形で計画、運営、整備手法等々についても、提案をしてくださいということである。

##### ②事業の継続期間について

ホテルを含め、提案した事業は20年以上の継続を条件としている。最近では、ブランドがよく変わるということがあるようだが、そのホテルとしては20年、ただし、同一ブランド、同一運営主体では、開業後10年としている。ブランドがすぐ変わるということは、われわれも承知はしているので、少なくとも10年は同一ブランドでやってほしい、ただし、ホテルは20年やってほしいということである。

##### ③グレードの担保について

ホテルのグレードとして、いわゆる5つ星、6つ星という基準は、世界で統一されていない。いろいろな基準があるので、ホテルのコンサルティング会社と協議をして、全室30平米以上という条件をつけた。外資系ホテルを含めて、インターナショナルブランドと言われるものは、最低でも30平米以上なので、これを足枷として、インターナショナルブランドホテルというものを定義付けた。

##### ④市の負担について

用地については、全て売却できるのが望ましいと考えている。新幹線が開業して道路渋滞もあるので、交通環境については市が配慮をする。グレードが高いホテルであれば、駅からの歩行者の動線も大事になってくるので、特に歩行者通路に関しては、市の負担で整備をしていくということを明記している。

#### ⑤審査について

一次審査は、資格要件の確認を行った。二次審査は、審査委員会が応募者からのプレゼンテーション及び審査委員との質疑応答を踏まえて審査結果を得点化し、合計点数が高いものを最優秀提案として選定する。募集要項、審査基準は、事前に全部公表している。今回、重きを置いたのはホテルブランドであり、100点満点中、ホテル運営に関する事項は40点を占めている。特にホテルブランドは、国際的に評価が高く、海外から集客に優れ、既存宿泊施設と差別化がなされており、都市のステータスを高めるホテルブランドということである。特に、インバウンドというものを重要視しているので、海外のインバウンド需要に対応する国内外のマーケティング体制及び手法、送客システム等の提案ということも重要視した。

#### ⑥優先交渉権者について

5件の応募があったうち、オリックス株式会社が優先交渉権者となった。ホテルブランドがハイアットセントリックである。グレードはハイアットリージェンシーと同格ということで確認している。

### II. 予算

この事業に係る今年度予算は750万円である。内訳は、これまでのホテル等々のコンサルティング業への委託、審査会等々の運営である。

### III. 現在、今後の主な取り組み

今回、優先交渉権者が決まったということで、今後協議を進めて、議会の議決を経て正式契約を締結したい。市として駅西のホテルまでの動線等、交通の渋滞等について検討していく。

### IV. 期待される効果、市民の反応

提案ホテルが有する世界のネットワークを活用し、金沢の魅力を発信することで、これまでにない国内外の富裕層の来訪が促進されるものと考えられ、同時に、提案のあったサービスアパートメントを活用し、短期から中長期滞在を目的とするインバウンド需要にも対応することで、新たな交流やにぎわいが創出されることを期待（市長コメント）している。

市民の反応も、概ね良好なものと考えている。

### V. 課題、展望

課題は今後協議をしてみないとわからないが、基本的に売却なので市として何かす

ということにはならない。新しいランドマークができるので、相乗効果でもっとレベルの高いホテルが来てくれることも期待できると考えている。

#### ◎質疑応答

質疑 ホテルを誘致するにあたって、色々なホテル事業者にどのようにアピールしたのか。

応答 実はホテル事業者と交渉しているわけではありません。ホテル事業者が直営でホテルを建てるということは特に外資系はほとんどなく、普通はディベロッパーという方々が開発をして、その中にブランドのホテルが運営委託という形式で入るか、フランチャイズで入るか、どちらかしかありません。われわれはホテルを連れて来られる事業者から事前に、例えば金沢というこの場所で外資系ホテルとかはどうかということの感触は聞き取りました。運営委託というのは、例えばハイアットの会社自体が運営をします。フランチャイズというのは、開発事業者が運営はするが、そこにハイアットという冠を乗せてもらうとか、その時は当然ハイアットの使用というのは決まっていますので、そのレベル以上ではないとフランチャイズにはできません。今回は運営委託だったと思いますが、外資系のホテルによってフランチャイズができるところとできないところがあります。運営委託でないと不安なので、そういうことも勘案した上で開発事業者に聞き取りをしています。ホテル事業者とは、直接のやりとりはありません。

質疑 ディベロッパーはいくつくらい声をかけたか。

応答 事前の調査の中で、もともと2年前にここでこういう事業をしますと新聞に載りましたので、そこから興味があるので話を聞かせて欲しいという事業者が何社かいました。そのような事業者がこういう話をする中で、ぜひ手を挙げたいということはありませんでしたが、最終的には5社でした。

質疑 外資系のホテルがあると外国人の富裕層が泊まるのか。そういう要望が多かったのか。

応答 各ホテルには会員のカードがあります。ハイアットのカードをお持ちの方は、ハイアットにしか泊まらないらしいです。富裕層は、そういった会員に普通なっていますので、金沢に新しくホテルができればそういう街があると知りますので、ものすごい宣伝効果です。日本に金沢という街があるなんて、地方都市ですので普通は知らないです。会員にメール等で情報が届くので、それだけでも大きな宣伝効果になると思います。

質疑 こういう市場経済の中で、ディベロッパーがここはいけそうだとか、プランを立ててくると思うが、そういうところには目を付けたか。行政がやっているが、普通は企業がここは儲けられそうだというような土地でやるが。

応答 市有地ですので、引き合いは当然ありますが、普通に考えれば何かしら公共的

な活用になりますが、駅前という立地の中で公共施設をここで立地する必要はなく、今は既存のものがありますので、売却をして、一番金沢のためになるものは何かということを考えました。売却するにしても、全てプロポーザルにしないとできません。

質疑 このホテルができて観光客数はどれくらい増加するのか。経済効果はいかがか。  
応答 そこまではまだ算定していません。新潟周辺で外国人は増えていますので、この傾向は当分続くだろうと思っています。金沢は、東京・大阪に次いで宿泊予約がしにくい都市です。既存の民間ホテルも少しずつ増えています。外国人富裕層に対応したホテルをつくることによって、外国人の方々に来てもらえるということで、経済効果は非常に大きいと思います。

質疑 付随して例えばタックスフリーとか、そういうこととか今後は何か考えているか。  
応答 免税店対応は既に街中やっていますが、外国人観光客にとってのストレスフリー対策はまだ金沢は遅れています。そういったソフト事業はオリンピックまでにしっかりやっていきます。

質疑 観光ルートは東京から新幹線、もしくは京都から特急を想定しているのか。  
応答 色々と観光ルートがありますが、外国の方は、特に個人客は長期滞在されますので、例えば中部国際空港に入って、高山や白川郷や岡山を観て金沢とか、色々なところを周って来るようです。東京からでも長野に行って、新幹線沿線は行くとして、高山とか白川郷、岡山とか世界遺産があるところを含めて来られますので、そういうルートは提案しています。エリアとして、金沢一都市だけではなくて、富山県や岐阜県にもそういう世界遺産がありますので、そういうところをエリアとして売り込みます。

質疑 他県との連携もしているのか。  
応答 新幹線開業に向けて実施してきました。外国人対応についても実施していきます。

質疑 現在、金沢市内のホテルの客室数はどれくらいあるのか。また、稼働率はどうか。  
応答 客室数は約8,000室です。稼働率は現在8割を超えています。地方都市の中では多い方ですが、大きな学会等が入ると、普通の観光客は泊まれなくなってしまいます。そこが今課題になっています。

質疑 金沢地域の観光客数は、新幹線ができてふえたのはわかるが、それまでも10年で3割くらい増えているように見えるが、それまでの施策というのはどうだったのか。

応答 色々観光政策は実施してきましたが、やはり金沢という街を皆さん知らなかったのので少しずつ知られるようになったということだと思います。新幹線開業前でしたが、知名度が上がったことと、外国人から見たら温泉があるということが大きいです。特に、韓国や台湾からは直行便があり、台湾の方は温泉が大好きです。加賀温泉や和倉温泉に行かれますので、金沢も少し寄っていくということもあるかもしれません。

質疑 観光客が年間1,000万人を超えているということだが、新幹線利用の方が多いのか。新幹線ができて金沢の名前がより知られるようになったからなのか。

応答 ほとんど新幹線利用です。飛行機はだいぶ悪くなっています。県内に能登空港と小松空港の2つの空港がありますが、われわれは新幹線だと考えています。JRの発表によると特急在来線だった頃に比べて利用客数は3倍になりましたので、相当違うのだと思います。

質疑 国から観光立国ショーケースとして選定され、これによって国から財源がおりてくるのか。

応答 国は集中的に投資すると聞いていますが、まだ明確なものはありません。来年度概算要求に向けて今どんなことがしたいのかいくつか出していますが、これからだと思います。

質疑 議会にこれから説明ということだったが、例えば委員会の審査等では市有地を観光客誘致のために利用するという議論は前からあったのか。その時はどういう形での利用を望まれたのか。もしくは提言のようなものがあったのか。

応答 2年前にこの場所で外資系ホテルを誘致したいということで出していますので、調査については進めてきました。質問についてはここ1、2年たくさん出ています。保守系は皆さん良いことだからということで、進めるにしてもどんなブランドを想定しているのかということで質問等々ありました。反対の会派からは、市民のためになるものが必要ではないか、大企業優遇ではないかということでした。われわれはここにそういうホテルが建つことによって、地域経済にも良い波及効果があるということについてご理解を得たかったが、平行線でした。

質疑 ホテルに行き着くまでに他に挙げた候補はあるか。

応答 コンベンション施設等です。新幹線開業前から外国人が増えてきましたが、外資系のホテルが日本海側にはなく、金沢がそういう受け皿になるかわからなかったのので、コンサルティング会社に調査を依頼したところ、金沢には進出の意欲も十分あり、ポテンシャルもあるということで踏み切りました。

質疑 売却価格というのは、坪約100万円だが、安いのではないか。

応答 適正に不動産鑑定を取って適正なレートで出しています。

質疑 審査委員のメンバーはどのような方か。

応答 経済団体が2人、建築の先生が1人、インバウンドの先生が1人、あとは副市長です。

所感

駅前の市有地への国際ブランドホテル誘致により、ホテルが有する世界のネットワークを活用し金沢の魅力を発信することで、新たな客層の来訪を促進する手法は非常に印象深かった。所沢市においても、宿泊施設立地可能性調査を行っており、今回の視察で得た視点を今後の委員会審査に活かしていきたい。